

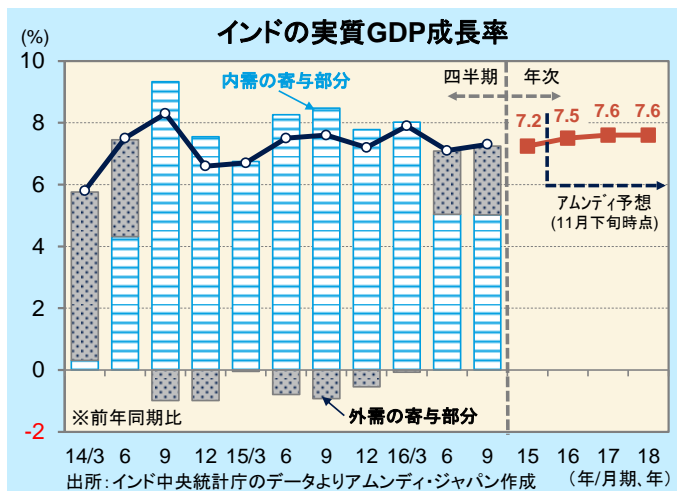
インドの経済・市場展望～16年7-9月期 GDP

- ① 実質 GDP 成長率は前年同期比+7.3%でした。個人消費が堅調な一方、政府支出が一服しました。
- ② 構造改革の推進と金融緩和の効果によってインドは今後も+7%台の高成長が続きます。
- ③ 米金利上昇を警戒し株価は調整していますが、高成長で企業業績は好調、下値は堅いと思われます。

一時的な伸び悩みも+7%台をコンスタントに継続

11月30日、インド中央統計庁が発表した16年7-9月期の実質 GDP 成長率は前年同期比+7.3%でした。個人消費が好調な一方、政府支出の一服、企業の投資意欲が今一つだったことから4-6月期に対しては小幅な加速にとどまりました。

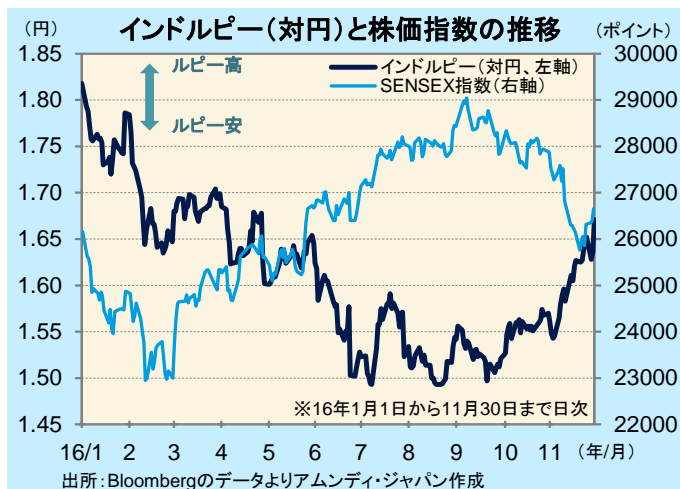
個人消費が前年同期比+7.6%と、4-6月期(同+6.7%)から大きく加速した一方、政府消費支出が同+18.8%から+15.2%と高水準ながら伸びがやや落ち、固定資本支出が同-5.6%と3期連続のマイナス、マイナス幅も広がりました。企業の景況感が高成長にかかわらず今一つ改善しないことに加え、政府の財政出動が一服したと見られます。インドは構造改革による潜在成長率の上昇と金融緩和の需要刺激効果によって、17、18年共に+7%台の高水準が続くと予想しています。



資本流出懸念は一時的、高成長が株価上昇の原動力に

足元の市場は株価が調整局面にある一方で、インドルピー（以下、ルピー）は対ドルでは下落したものの、相対的には底堅く、ドル高・円安を受けて対円では大幅に上昇しています。

これは、米次期政権の拡張的財政政策による米金利先高期待が、新興国からの資本流出につながるという懸念からきていると思われます。しかし、米国経済が好調な局面は新興国経済も好調であり、為替市場は緩やかなドル高傾向、株価は全世界的に底上げされる傾向があるため、米金利が過度に上昇しない限り、資本流出懸念は一時的なものに終わり、インドの高成長が企業業績を押し上げ、株価にも好影響を与えると思われます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。